

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	カンボジア北西部バタンバン州において、CMAC(カンボジア地雷処理センター)と協同による地雷処理事業を実施し、CMACに地雷処理技術を移転して自立処理能力の向上に寄与するとともに地域住民の安全性の増大を図る。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア)カンボジアはベトナム戦争と、その後の内戦により、全土が地雷・不発弾に汚染されている。特にバタンバン州には地雷帯がいくつもあり、肥沃な土地であるにもかかわらず土地の活用が限定されている。</p> <p>(イ)事業サイトであるカムリエン郡タサエンコミュニティにおける2010年までの過去10年間の被害者数40名は、すべて地雷によるもので、その約63%が生活のため不用意に地雷原に入ったために起きた事故である。また、ラタナックモンドル郡トラエンコミュニティは、最後まで内戦が実施された地域であり、被害者も多い。2010年までの過去10年間の地雷・不発弾被害者総数は138名で、そのうち地雷被害者数は、61名である。その地雷被害者数の約87%が、生活のため不用意に地雷原に入ったために起きた事故である。住民の安全を確保し、貧困を解消して地域の自立と再生を促すためには、先ず地雷を迅速に除去する必要がある。</p> <p>(ウ)JMASの協同相手であるCMAC(Cambodia Mine Action Center:カンボジア地雷処理センター)は、訓練センターを保有し自ら地雷処理要員の教育訓練を行っているが、保有する器資材・技術が古く、新しい器資材・技術及びそれに応ずる訓練の導入、<u>SOP(作業手順書)修正のニーズが高い</u>。またカンボジアの文化的背景に根ざしたものとして、一般に安全管理意識や補給整備の観念が希薄であり、CMACの地雷処理に関する技術の向上を図るにはCMAC及び隊員にとって不十分な技術の移転が必要である。</p>
(3) 事業内容	<p>(ア) 技術移転</p> <p>(a)CMACが全ての地雷処理を最小限自力で実施できることを目標に3年間で技術を移転する。2011年度は、専門家の指導の下、自ら処理計画を作成して、各小隊を確実に管理・運用できることを目標とする。</p> <p>(b)移転技術の重点は、より安全、効率的かつ迅速に処理するための技術、特に、現場指揮官の作業管理技術及び機械力を主体とする処理技術とする。</p> <p>(c)事業編成内のCMAC隊員に対しては、OJT方式及び計画的教育により技術を移転する。技術移転の主対象は小隊長・班長とし、班員へは小隊長・班長を通して技術を移転する。<u>この際、年度の技術移転目標を設定・管理し、年度単位での評価をCMAC関係者と共に実施して、技術移転の成果を確認するとともにCMACの人事管理に反映させる。</u></p> <p>(d)事業編成外のDU2(CMACのバタンバン州地雷担当部隊)の処理小隊に対しては、処理現場における集合教育を実施して技術を移転する。</p>

(3) 事業内容	<p>(e)CMAC と協同して、CMAC の人力処理において不十分と思われる技術について、処理現場で必須の「野外運用ハンドブック」を作成し、技術の「見える化」を図るとともに、これを現場指揮官要員に普及・教育して技術移転を徹底する。</p> <p>(f)将来のSOP改訂に資するため、SOP改訂検討委員会へオブザーバーとして参加する他、CMAC 隊員に年間一人1件のSOP改善提案を奨励する。</p> <p>(イ)地雷処理</p> <p>(a)住民参加型地雷処理; CBD (Community Based Demining) カムリエン郡タサエンコミュニティにおいては2010年度に引き続き、地雷処理要員として訓練した村民を雇用し、日本人専門家1名の指導の下、2個処理小隊(各33名)に自分達の村の地雷処理を村民自らの手で実施させる。CBD事業は2011年度をもって終了する。</p> <p>(b)地雷除去機による地雷処理; MD (Mechanical Demining) 機械処理適地であるラタナックモンドル郡トラエンコミュニティにおいては2010年度に引き続き地雷除去機を使用して未処理地雷原を迅速・確実かつ大規模に処理する。この際、対人地雷除去機は小松製作所からの無償貸与及び補給整備支援を受ける。</p> <p>(ウ)地域復興支援(参考) 地雷除去機による地雷処理(MD)と連携し、州、コミュニティ等の地域復興計画との調整の下、住民生活に必要な道路、溜池、用水路、暗渠等のインフラ整備工事をCMACと協同して実施するとともに日本人専門家により学校、井戸等の建設を企画し、現地の業者に実施させ、地域復興を支援する事業を実施する。地域復興支援に関わる経費は自己資金による。MDと地域復興支援事業をあわせて「安全な村づくり事業」(SVC; Safety Village Construction)と名付けている。</p>
	<p>(ア)地雷処理技術移転を通じてCMAC 全体のレベルの向上が図られ、JMAS 撤退後においてもCMAC が独自で継続的に地雷を処理し得る素地が出来る。</p> <p>(イ)カンボジア政府は、「国家地雷処理戦略」において、2019 年までに対人地雷脅威の全廃、対戦車地雷のリスクを最小化することを目標に、地雷処理事業を継続する旨明らかにしている。</p> <p>(イ)地雷処理後の土地利用計画は毎年、州の地雷処理計画作成機関であるMAPUが指導してコミュニティ・郡・州レベルの会議を開催し規則に従って策定される。地雷処理跡地は農業用耕作地、居住地域等として議会等の討議を経て割り当てられる。また、学校、道路、井戸等建設後は基本的に郡、コミュニティ等が維持管理に責任を負っている。</p>
(5) 期待される成果と成果を図る指標	<p>(ア)期待される成果</p> <p>(a) 技術移転</p> <p>1.人力処理の小隊長・班長は、JMAS 専門家の下で自ら計画・管理して地雷を処理出来る。また、処理隊員は、与えられた地域の除草、探知、探査、搜索を</p>

	<p>安全かつ効率的に実施出来る。</p> <p>2.機械処理の班長は、JMAS 専門家の下で地雷除去機等の補給整備を含む地雷処理計画を策定し、的確に地雷を処理できる。また、処理隊員は、探知、対人地雷除去機等の操作、処理後の品質管理等が確実に実施できる。</p> <p>3 上記を通じて、CMAC が将来自立処理できる能力の素地を付与できる。</p> <p>4 能力に関して一定の評価を受けた者が現場の中核者となり、技術が全体に普及するための仕組み作りがなされる。</p> <p>(b)地雷処理</p> <p>1. 地雷を処理することにより、地雷による被害が減少し、地域住民の安全が確保される。</p> <p>2. 処理後の土地を再開発・利用することで地域住民の生活の安定、生活環境の改善につながり、また、地域の貧困が改善されることにより、地雷の危険を冒す行動を減少させることができ、地域の持続的な安全をもたらすことができる。</p> <p>3. CBD においては、住民が地雷処理に直接参加することで、地雷の危険性をより身近に理解し、大きな危険回避効果が期待できる。</p> <p>(イ) 成果を測る指標</p> <p>(a) 技術移転</p> <p>1.技術移転対象人員(裨益者数) 合計129名</p> <p>(1)事業編成内のCMAC隊員89名(CBD67名、SVC22名)</p> <p>(2)事業編成外のDU2の集合教育隊員40名(CBD、SVC教育延べ80名)</p> <p>2 技術移転の仕組み作り</p> <p>(1)技術の到達度を評価するための基盤の確立状況。(個人評価表を小隊長、副小隊長、班長、処理隊員用のレベルまで作成し、評価を実施)</p> <p>(2)CMAC の人事管理の反映状況。(50%以上異動)</p> <p>3「野外運用ハンドブック」の作成、配布、教育</p> <p>(1)現場指揮官用の「野外運用ハンドブック」2012年3月末までに200部作成</p> <p>(2)事業編成内のCMAC 隊員(89名)に対しては、OJT 教育時に配布、教育</p> <p>(3)事業編成外のDU2CMAC の集合教育参加隊員(40名)に対しては、集合教育時に配布、教育</p> <p>(b)地雷処理</p> <p>1.住民参加型地雷処理: CBD</p> <p>(1)地雷原約50ha(18箇所)の処理</p> <p>直接裨益世帯数:64世帯、間接裨益人口:1,252世帯(6,380人)</p> <p>(2)地雷処理跡地の農地への転換約47.9ha</p> <p>(3)当該地雷処理地域における、地雷による事故ゼロ、被害者ゼロ</p> <p>2.地雷除去機による地雷処理: MD</p> <p>(1)地雷原約83haの処理</p>
--	---

	<p>直接裨益世帯数:35世帯、間接裨益人口:2,700世帯(12,433人)</p> <p>(2)地雷処理跡地の農地への転換約67.3ha、学校1校の建設による通学児童数90名、4.2kmの道路造成による経済活性化、溜池3個の造成による水利の向上</p> <p>(3)当該地雷処理地域における、地雷による事故ゼロ、被害者ゼロ</p>
--	---